

## 会派代表質問



自民創生  
吉原 孝



市長任期最終年度の当初予算  
編成と重点プロジェクト

**問** 本市の令和6年度の経常収支比率は98.8%と中核市の中で5番目に高く、財政の硬直化が課題であるが、市長任期最終年度である令和8年度の予算編成方針とアクションプランのこれまでの成果を伺いたい。

**答** 令和8年度予算編成では、全事務事業のゼロベースでの抜本的見直し等に取り組み、13億円の収支改善を行った。依然として財政状況は厳しいが、市民の皆様が効果を実感できる施策に重点的に予算を配分した。アクションプランでは、企業誘致や人材確保への支援に取り組みとともに、第2子以降の保育料無償化や病児・病後児保育受入施設の拡大など子育て支援の拡充を行ってきた。転出超過は令和4年の1,530人から令和7年には728人まで減少した。任期最終年度の令和8年度も、転入超過の実現と自然減の改善を目指し、取組を進めていく。



市民クラブ  
池田 章子



若年女性の転出超過

**問** 本市では若年女性の転出が多く、少子化にも影響を与えていると言われているが、なぜ転出が多いのか。また、若年女性が定住したくなるまちにするための取組について伺いたい。

**答** 本市は20代から30代の若い世代の転出超過が男女ともに多く、大学進学や就職、転職が主な理由である。女性の転出超過を抑制するためには、魅力的な雇用や働きやすい環境の整備が重要と考えられるため、長崎駅周辺の再開発や企業誘致等による新たな雇用の創出、女性管理職育成支援等の働き方の支援、第2子以降の保育料無償化による子育て支援等を推進している。また、固定的な性別役割分担意識等に根差した社会慣行も転出超過の要因の一つと考えられるため、男女共同参画に関する講座の実施や情報発信にも取り組んでおり、引き続き女性の転出超過の抑制を図りたい。



新政ミライ  
毎熊 政直



地籍調査における筆界未定

**問** 地籍調査で、土地の境界が確定されていない「筆界未定」となった土地について、地権者が筆界未定であることと知らない場合があり、問題とされているが、市は地権者への周知について改善を図る考えはないか。また、地権者が筆界未定を解消したい場合に、市は何らかの情報提供ができるのか。

**答** 本市では国土調査法に基づき調査結果を20日間一般の閲覧に供するとともに、閲覧が難しい方には郵送対応も行っているが、土地所有者が筆界未定の認識がないまま調査完了する場合があります。今後は、土地所有者全員に送付する閲覧実施の案内文書に土地の調査結果資料を同封するなど改善に努めていきたい。なお、筆界未定について問い合わせがあった場合には、個人情報保護に配慮しながら、筆界未定の原因や地番等できる限りの情報を提供している。



公明党  
向山 宗子



非核三原則の堅持への取組

**問** 核兵器をめぐる国際情勢の緊張を受け、非核三原則に係る様々な言説が見受けられる中、市はその堅持を政府に求めていくべきと考えるが、市の見解を伺いたい。また、若い世代が非核三原則への理解を深める上では、被爆の実相を伝えることが重要である。平和首長会議ではどのような取組を行っているのか。

**答** 安全保障政策は国の専管事項であり、国政の場での議論が必要だが、長崎市として非核三原則の堅持を求める立場はいかなる場合にあっても一貫して変わらない。政府としては非核三原則を堅持しているとの見解が示されているため、現在働きかけを行う考えはないが、今後の動向を注視したい。また、平和首長会議においては、「被爆の実相と核兵器の非人道性への理解の促進」を重点的取組に掲げており、加盟都市全体で次世代に伝える取組を推進していくこととしている。

## 個人質問



日本共産党  
大石 ふみき



### 高齢者交通費助成

**問** 高齢者交通費助成を見直す方針が示された。物価高等で高齢者を取り巻く環境は悪化していることから、助成を維持するべきではないか。

**答** 高齢者交通費助成事業は、介護予防と高齢者の社会参加を目的として、70歳以上の方を対象に年間5,000円程度の交通費を助成している。しかし、本事業は「いきいき長寿社会基金」を一部取り崩して実施しており、厳しい財政状況の中では、基金枯渇後の継続は困難である。そのため、令和11年度から本事業を廃止し、有利な財源を利用して、新たに日常生活や社会参加といった活動により交通費助成と同程度の助成を受けられる、持続可能で効果的な事業に転換する方針である。今回の見直しは、単なる廃止ではなく、よりよい介護予防事業への見直しとしてご理解いただきたい。



自民創生  
山崎 猛



### 宿泊税の使途

**問** 宿泊税の使途については、訪問客だけでなく、市民もメリットを感じられることが重要だと考える。観光客が来崎することによる効果を市民が実感できる取組について伺いたい。また、インバウンド誘致にも積極的に取り組むべきだと考えるが、海外プロモーションに宿泊税を活用する考えはないか伺いたい。

**答** 宿泊税は、基本的に訪問客の利便性や再訪意欲の向上につながる事業に活用することとしている。その中で、路面電車におけるタッチ決済の導入等は宿泊税を活用した事業であるが、訪問客のみならず市民の利便性向上にもつながっている。なおインバウンド誘致についても、宿泊税を活用した欧米豪市場向けのプロモーションを検討している。今後も宿泊税の活用状況について、市民に分かりやすく周知していきたい。



新政ミライ  
平野 剛



### 長崎スタジアムシティへの ロープウェイ延伸

**問** 市長は令和7年の記者会見で、ロープウェイ施設の在り方について、関係者と連携して検討したいと述べている。延伸には様々な課題があると思うが、関係者との協議による課題解決への取組を期待している。協議の進捗を伺いたい。

**答** 延伸には、大型鉄塔の新設、地権者との調整、高額な事業費、山頂展望台周辺の拡幅の制約等の課題があるため、現時点では短期的には難しいと判断している。既存のロープウェイ施設は、少なくとも令和15年度まで鉄塔の安全性を確認しているが、今後の在り方を市として方針決定するため、改めて令和10年度に鉄塔の安全性を確認する必要があると考えている。したがって、今後、鉄塔の安全性の再調査結果を考慮しながら、方針決定に向けた検討の過程において、これまでの課題整理を踏まえつつ、関係者との協議を進めていきたい。



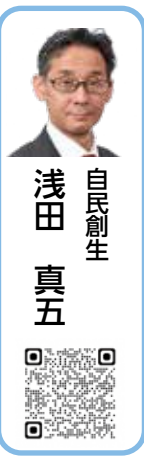
市民クラブ  
中山 大



### 公立小中学校屋内運動場への 空調設備の設置

**問** 令和8年度に指定避難所を含む小中学校の屋内運動場への空調整備計画が策定される予定であり、計画をもとに整備が進んでいくものと思われるが、着手時期や整備の優先順位、発注方法について伺いたい。

**答** 空調設備の整備については、令和9年度から着手し、令和14年度までに完了する予定としており、その優先順位は、指定避難所、指定避難所以外の中学校体育館、小学校体育館、中学校及び高等学校の武道場の順としている。指定避難所については、拠点避難所に指定する2箇所の小学校体育館を最優先とし、その他の避難所については、これまでの開設実績等に応じ、順次整備する方針である。また、発注に当たっては、地元の中規模事業者の参入に配慮した要件を設けるなど、地域経済の活性化に寄与できる手法を検討していきたい。



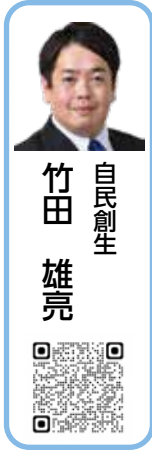
自民創生  
浅田 真五



ニューヨーク・タイムズ紙の報道を受けた本市の観光行政における対応

**問** 長崎市がニューヨーク・タイムズ紙の「2026年に訪れるべき52か所」に選定されたことは、本市の観光客誘致にとって好機と考えるが、この機を捉えた取組について予算編成も含め伺いたい。

**答** 今回の報道は、被爆地として平和を発信してきた歩みや海外交流の中で育まれた文化などが高い関心を集めたものと考えられる。これを一過性で終わらせず、都市ブランド向上と持続的な誘客につながるため、令和8年度はプロモーション強化を行うための予算を計上している。具体的には、国内外のメディア等を招聘して平和学習や教会群など多面的な魅力を取材していただき、情報拡散と認知度向上を図りたい。特に、欧米豪市場を意識し、ストーリー性を重視して発信するとともに、国際会議の機会に市長による現地でのトップセールスを実施し、長崎の平和理念と国際性を広く発信することで、観光振興と都市ブランドの確立につなげてい。



自民創生  
竹田 雄亮



べっ甲文化の継承

**問** 本市の重要な伝統工芸品である長崎べっ甲は、ワシントン条約の規制による原材料不足や職人の高齢化、後継者不足に直面している。さらに、長崎市べっ甲工芸館の閉館が決定されるなど、文化の継承が危ぶまれている状況にある。本市のべっ甲に対する考えと、工芸館の展示品の今後の取扱いについて伺いたい。

**答** 長崎べっ甲は300年以上の歴史を持つ伝統工芸で、国の伝統的工芸品に登録されており、ワシントン条約の規制後も既存の在庫を活用して技法が守られてきた。本市では、ふるさと納税の返礼品として登録するほか、Bリーグオールスターゲームの副賞としてべっ甲のブローチを選定するなど、市内外への周知に取り組んでいる。なお、閉館予定の長崎市べっ甲工芸館の展示品は平和会館内の歴史民俗資料館に移設し、長崎の歴史文化を伝える資料として紹介する予定である。



公明党  
久 八寸志



平和公園内の点字ブロックの設置

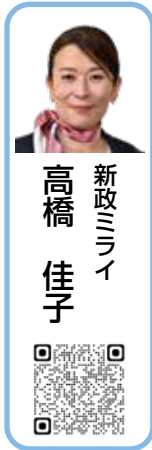
**問** 平和公園電停から原爆資料館までの一部の区間において、点字ブロックが設置されていない箇所がある。平和公園内のエレベーターが令和8年度末までに改修されることにあわせ、平和公園内に点字ブロックを導入し、バリアフリーを推進する考えはないか。

**答** 平和公園交番前から原爆資料館に上るエレベーターまでの区間については、歩道幅員が狭く、点字ブロックの連続性が確保できていない。一方で、隣接する平和公園内の下の川沿いの通路は、幅員が2メートルあり、歩行者の安全確保の観点からも代替経路としての活用が考えられるため、関係団体等の意見を聞きながら、点字ブロックの設置を検討していきたい。



**問** 今年1月から運用を開始した病児・病後児保育の予約システムについて、利用状況と課題を伺いたい。また、施設の相互利用に向けた近隣自治体との広域連携の進捗について伺いたい。

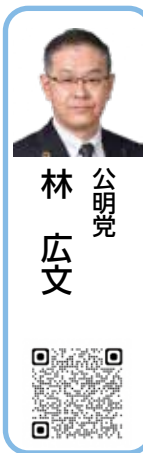
**答** 今年1月に24時間ウェブでいつでも予約ができる病児保育予約システムを導入した結果、利用登録件数は1,774件、月間利用件数は699件で、前年同期と比べ2.5倍超となった。今後は不慣れな保護者への利用方法の周知を進め利用促進につなげたい。また、長与町・時津町との広域連携については、3市町による協議を昨年開催し課題の洗い出しなどを行ったところである。各自治体で制度の違いがあるため、今後協議を継続していくが、予約システムの導入により本市の病児保育の利用が増加していることから、その点も踏まえ今後の事業の在り方について検討していきたい。



新政ミライ  
高橋 佳子



病児・病後児保育



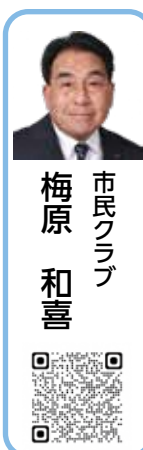
一般廃棄物処理業務における  
労務費の価格転嫁の在り方

**問** 物価や人件費が上昇する中、適正な価格転嫁は産業の育成と働きやすい環境の整備に不可欠であるが、本市の廃棄物処理業務委託における対応について伺いたい。

**答** 令和6年に環境省から、一般廃棄物処理業務における労務費の適切な転嫁に関する通知がなされており、関係部局と内容を共有するとともに、業務委託の積算では適切な業務量と人件費を見込み、予定価格を作成している。また、事業者への対応として、法の規定を踏まえ、一般廃棄物処理手数料の一部改定を行うとともに、公定料金変更に伴う契約変更などの対応も行っている。労務費等の契約変更の条項追加については、価格転嫁への対応がより円滑かつ公正に進められるよう、適切な方策について関係部局と協議していきたい。



防を強化していく。



林野火災注意報・警報に係る  
市民への広報・周知

**問** 全国的に林野火災が発生していることを受け、本市でも火災予防条例が改正され、これまで以上に火災予防の実効性を高める必要があるが、市民への広報・周知はどのように取り組んでいるのか。

**答** 本市では、令和8年から林野火災注意報・警報の運用を開始し、火の使用制限を行っている。主な出火原因は火の不始末などの人為的なものであり、実効性を高めるため、事前に市民に対し火の制限や罰則について周知することが重要と考えている。市ではウェブサイトにや広報ながさきでの周知、林業・農業関係団体等への説明、登山道等へのチラシの掲示を行うとともに、警報発令時は防災行政無線や市公式LINE等による注意喚起、たき火などの届出者への指導や消

## 教えて！バテイさん ～一般質問とは～

定例会の本会議では、市長から議案の提案等が行われるほか、議員による一般質問が行われます。

一般質問とは、議員が市に対して、議案と関係なく、市の仕事や将来の方針などについて行う質問のことです。また、会派を代表して行う一般質問を代表質問、一議員として行うものを個人質問といいます。

議員は、市が行う子育て支援、福祉、観光、教育等の取り組み内容や問題点に関し、幅広く質問することができます。これに対し、市は今後の事業の進め方や問題解決のための考え方を答えます。このやりとりは、市民の代表である議員が市の考え方をチェックし、市民の思いを市民サービスに反映させるという大切な役目を果たしています。

どの議員がいつ、どのようなことを質問するのかは、定例会招集日の翌営業日の午後5時から長崎市議会ホームページや長崎市議会事務局Facebookでもお知らせしています。

皆さんの身近な生活に関することや、興味関心があることについての一般質問もあると思いますので、ぜひチェックしてみてください！

